

第13回世界林業会議報告

大河内 勇

1. はじめに

世界林業会議(WFC)は、国連食糧農業機関(FAO)により6年ごとに開催される世界最大級の林業関連の会議である。国際森林研究機関連合(IUFRO)の大会が研究者の大会であるのに対し、世界林業会議は、行政、企業、NPO、NGO等が主役の会議である。今回はその13回目の開催で、「森林の開発・活力あるバランス」をテーマに掲げて、2009年10月18日～23日の期間、アルゼンチンのブエノスアイレス市で開催された。地理的な関係で、中南米圏、アフリカからの参加者が目立った一方、国際会議ではいつも多数が参加する極東やインドからの参加者はあまり多くなかった。その中で、日本からは、林野庁、森林総合研究所、JICA、財団法人オイスカなどが参加した。会議では、「森林と生物多様性」「開発のための生産」「人々へのサービスにおける森林」「我々の森林のケア」「開発する機会」「森林開発の組織化」「人々と森林の調和」を7つのテーマに集約して、討議が行われた。

2. 大会の主な議題

大きな国際会議場を使い、常に複数の会場で会議が行われていることもあり、その全貌はなかなかつかめない。そのため、毎日配布されるニュース等も踏まえて、主なポイントを押さえていきたい。

会議では宣言として9の結論が発表された。その前文の概略は以下の通りである。

「13回世界林業会議に160カ国から集まった7,075人の参加者は、会議のテーマである“森林開発：活力あるバランス (Forest Development : A Vital Balance)”と、それによって、直面する社会、経済、環境の無数の問題に答えようとしている。

森林は数十億の人々の生計を支える人類にとって計り知れない財産であり、環境の持続性を高めるものであり、人々、共同体、国家に社会的、精神的な価値をもたらすものである。森林の持続的管理を通じて、気候変動のもとでも、貧困の緩和、生物多様性の保全、現在と将来の世代にわたる幅広い生産物と、サービスを供給できる。

持続可能な森林管理だけでは、我々が直面する難題に答えるには足りないものの、持続可能な森林管理は、持続可能な開発に必要な人間と自然の活力あるバランスを達成するのに貢献すると確信する。

我々は、国際的な、あるいは国連の協定による、“強制力のない協定 (Non-Legally Binding Instrument)”が全ての森林タイプをカバーしており、行動のための制度を供給していることを表明する(強制力のない協定とは、ここではモントリオール・プロセス、ヘルシンキ・プロセスなどの、持続可能な森林管理に関する国際的な協定のことを示す)。

この13回世界林業会議で得られた“結論”と“戦略的行動方針”を、国際社会が分かち合い、共に連帯し、計画し、行動することを呼びかける。」

これを受けた9つの結論は要約すると以下の通りである。戦略的行動方針についても各結論の文中で



写真 1 会場入り口



写真 2 メインの会議場

触れている。

その第1は、森林に対する主な圧力は森林セクター以外から生じている、というものである。例えば、気候変動、経済情勢、人口増加が主な原因として挙げられ、これら圧力による変化の加速、さらには不確実性の増加が懸念されている。森林のみならず、農業などの他分野との連携、また、地域、国家、国際、地球規模など様々な空間スケールでの対応が必要と考える。

第2に、巨大化した都市では森林のサービスに関心がなくなり、限りある土地、水、その他必須の資源、先住民、森林に依存する社会への、先例のない圧力が生じている。これを回避するためには、地域住民の知識の活用、地域住民の意見の政策への反映を強化することが必要である。

第3は、森林がもたらす経済的・環境的サービスが社会の活力を生むという観点から、それを支える経済的メカニズムが必要であり、それにより非合法で持続的でない活動を減少させる必要がある。中でも、気候変動に関するメカニズムとの連携が重要であり、REDDに注目する必要がある。

第4は、増加する世界の人口と需要のため、少ない土地でより多くの産物とサービスを供給する植林地の役割がますます重要になるだろう。それは持続可能な森林管理の枠組みの中で行い、経済とサービ

スについて適切なバランスを取るべきである。

第5には、持続可能なエネルギー供給としてのバイオマスである。これには伝統的な家庭での熱源として使われる場合と、石油資源の代替原料としての商業的エネルギー生産がある。商業的エネルギー生産はチャンスであると同時にリスクでもあり、持続的な開発のための適切なガバナンスが必要である。

第6は、気候変動との関係であり、既に気候変動による広域的な山火事、害虫の大発生、風害の拡大、樹木の分布の変化がある。一方で、森林による炭素吸収は世界の炭素バランスを改善するものである。さらに、林業家は気候変動に対する森林の耐性を改善することも出来る。これらのため、AR-CDMの簡素化やREDD+の改良など、気候変動メカニズムとの連携や、新しいアプローチが必要である。

第7は、脆弱な生態系である。乾燥地、離島、湿地、山岳は、生物多様性の重要な場所であると共に地域住民に欠かせないサービスを提供しているが、人間の圧力により、劣化している。脆弱な生態系の保全と復元、林業活動により、砂漠化を防止することが求められる。

第8は、林業産業の発展による持続可能な開発を達成するクリーン技術の開発の重要性である。一部の国では、効率性と環境性の両立を達成したが、他の国ではそうではなく、林業産業を育てる明確な政



写真 3 モントリオールプロセスのブース

策と、機構が必要である。

第9は、世界の急速な変化に対し、森林政策がそれに適応する必要がある。そのためには、持続可能な開発に必要な良いガバナンス、権利関係の改善、持続可能な森林管理に予算がつくような新しく、革新的な協定が必要である。

以上が会議のまとめになるが、現在直面している様々な問題が併記されている。その多くは行政的な課題ではあるものの、それを支える科学的な裏付けが必要になるものも多い。また、本会議が南米で行われたこともあり、北半球の温帯地域よりは熱帯地域を中心とした議論になった感も否めないところである。特に熱帯諸国における持続的でない、時には非合法的な開発の原因とその影響、それを解決するために、持続可能な森林管理を達成するための経済的メカニズムに熱が入っていた印象を受ける。

その筆頭にあげられていたのが温暖化メカニズムからの財政的な支援への期待である。そのことは、「第13回世界林業会議からのUNFCCCのCOP10へのメッセージ」というアピールが採択されたことに端的に示されている。この中で、森林は炭素だけではなく、様々な生産物や生態系サービスをもたらすものであるという指摘をした上で、先住民や森林に依存する共同体の権利保護の必要性を強調し、REDD+への支持を表明した。これはREDD+によ

る経済効果が、発展途上国での持続的森林管理と炭素蓄積へのインセンティブを高めることを期待するものといえる。

3. モントリオール・プロセス及びその他のブース

林野庁は、持続的森林管理を推進する国際グループの一つ、モントリオール・プロセスの事務局として、他の参加国とともにモントリオール・プロセスのブースを設定し、最新の国別レポートを、英語版、スペイン語版で提供していた。スペイン語圏の南米の中で、モントリオール・プロセスの参加国であるアルゼンチンで、この会議が開催されたこともあり、スペイン語版も人気があった。また、モントリオール・プロセスのサイドイベントも行われ、関係国を始め、多くの聴衆が集まった。

会場には、他の組織、企業も数多くのブースを出していた。JICAもブースを設定し、関心ある人を集めていた。また、2010年にIUFROを開催する韓国もIUFROと共同でブースを展示していた。会議が夜まで続くこともあり、企業のブースでは飲み物やスナックを出すところもあった。

また、ポスター会場もあり、多くのポスターが展示されていた。そのうち半分くらいはスペイン語で、面白そうではあったが、内容が理解できなかったのが残念であった。

4. おわりに

世界林業会議は、6年に1回、IUFROの1.5倍の間隔で開催される。6年前には今ほど地球温暖化は問題にはなっていなかったし、中進国の躍進もなかった。まさに変化する世界の中であって、6年は長い間隔と感じる。FAOが主催することもあり、世界林業会議はIUFROなどの学術会議と異なり、社会的・政治的な意味合いが強い。そうであっても、林業家、行政、企業、そして研究機関が直面する問題は何か、世界の中での林業政策・活動の位置づけを認識した会議であった。